

随意契約の事前確認に関する公示

本機構では契約の性質又は目的が競争を許さないとして特定の者と随意契約をする場合は、事前に公募により契約を履行できる者の有無を最終的に確認することとしています。

期限までに応募者がいなければ、随意契約手続きを開始しますが、応募者がいる場合は応募資格等を審査し、合格した場合は競争契約手続きに移行します。

1. 調達件名 財務会計システムサーバリプレイス 一式

詳細は仕様書等による。

(仕様書等の関係書類は、令和8年8月18日までに5. 連絡先で受領すること)

2. 応募者に必要な資格

(1) 契約事務取扱規則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」の資格を有する者であること。

(3) 本機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3. 応募者に必要な要件

別紙技術審査のための書類に示したとおり

4. 応募の方法

応募希望者は、上記2の応募資格及び3の応募要件を満たすことを証明する資料を次の期限までに5. 連絡先に提出すること。

期限：令和8年8月21日 17時 必着

5. 連絡先

〒305-0801

茨城県つくば市大穂1-1

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

財務部経理課経理係

担当者 坂上 慶一(電話番号029-864-5200(内線4394))

《別紙》

技術審査のための書類

1. 技術審査のための書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3部

1) 会社組織及び概要を示した書類（会社概要等）

2) 契約実績

主契約業者として、以下に類するシステム基盤の構築又は移行作業を請け負った契約実績を提出すること。実績ごとに、件名、発注者、契約金額、契約期間、及び作業内容の概要（対象システムの構成、使用したハードウェア、OS、仮想化基盤、DBMS、並びに担当した作業範囲）を記載すること。なお、以下に示す事項の全てを一の実績で満たす必要はなく、複数の実績により示してもよいものとする。ただし、①については必須とする。（相手方との契約関係上、契約金額を公表できない場合は、契約金額を記載しなくてもよいものとする。）

① 現に稼働中の基幹業務システム（財務会計、会計、給与、人事、資産管理等、データの欠損又は誤りが業務に重大な影響を及ぼすものをいう。）であって、特定の利用者向けに個別開発されたもの（市販のパッケージ製品をそのまま導入したものを除く。）を対象としたサーバブレイス及びシステムの移行作業。ただし、当該システムの開発を行った者以外の立場で移行を実施したものであること。

当該実績については、自社と当該システムの開発元との関係及び移行に当たって参照できた資料の範囲、移行に伴うサービス停止の有無及び停止時間、移行前後においてデータの完全性及びシステムの動作に変更がないことを確認した方法、並びに移行に際して発生した障害の有無とその対応内容を記載すること。当該実績について、移行に伴うサービス停止の有無及び停止時間、移行前後においてデータの完全性及びシステムの動作に変更がないことを確認した方法、並びに移行に際して発生した障害の有無とその対応内容を記載すること。

② ラックマウント型サーバの設置及び構築、並びに運用系／待機系による冗長構成の移行作業

③ Red Hat Enterprise Linux 及び Oracle Linux 又は互換 OS の移行作業

④ 仮想化基盤:KVMを基盤とする仮想化環境（Red Hat Virtualization、oVirt、Red Hat OpenShift Virtualization 等）の構築、及び既存仮想 OS の移行作業

⑤ Oracle Database 19c 以降の移行作業

⑥ ネットワークストレージ（NAS）を用いたバックアップ環境の構築、及びホスト OS 並びに仮想 OS からの利用設定作業

⑦ インテリジェント L2 スイッチ（VLAN 設定）及び UPS（停電時の自動シャットダウン設定）の設置及び設定作業

⑧ サービスを停止させずに、又は停止時間を最小限として実施した移行作業

3) 作業に関する説明書

① 作業体制図

体制人数、氏名、職位、在籍年数、経験業種・経験システムの種類／経験年数（品質管理責任者は品質管理業務の、プロジェクトマネージャーはマネジメントの経験年数）、保有資格等を明記すること。保有資格に関する写しを添付すること。日本語による円滑なコミュニケーションを行う能力と意思を有するメンバーを選定すること。

② 品質管理責任者

当該システムの品質を向上させるために品質管理責任者が行う具体的な施策を提出すること。

③ プロジェクトマネージャー

情報処理推進機構のプロジェクトマネージャー又は Project Management Institute 認定の PMP の有資格者であること。

④ 作業担当者

作業担当リーダーは、情報処理推進機構の応用情報技術者試験又は同等の資格所有者である

こと。作業担当者においても情報処理推進機構の有資格者であり、WEB システム及びデータベース利用システムの開発・保守に精通していること。Java、PHP、PostgreSQL、Red Hat Enterprise Linux をそれぞれ使用するシステム開発又は保守について 3 年以上の経験を有する者を含むこと。作業担当リーダーあるいは作業担当者に、情報処理安全確保支援士又は同等の有資格者を含むこと。

⑤ 作業スケジュール案

本件を実現するに当たり、納期までに作業が完了することを前提とした工程を記載した書類

⑥ 提案書

本件を実現するに当たり、実現可能な根拠あるいは実現形態を示す提案書

⑦ セキュリティインシデント

インシデント対応体制図。

4) 受注者の要件

① 国際標準化機構の ISO9001（認定範囲「33 情報技術」）を取得していることの証明。

② 国際標準化機構の ISO27001 の認証取得事業者又は、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用許諾事業者のいずれかに適合し、あるいはこれと同等の情報セキュリティ管理システムを確立していることの証明。

③ 情報セキュリティに関する社内体制の説明書。

④ 本仕様に従事する技術者の情報セキュリティ教育を行ったことの証明書。

※1 上記「技術審査のための書類」の様式は任意とします。

※2 提出書類に使用する言語は、日本語とします。

※3 適正な契約履行確保のため、上記提出書類についてヒアリングを行うことがあります。